

III. 規格団体の支援について

1. 支援対象の規格団体の選定

2.1 支援対象の規格団体の募集

本事業の支援対象の規格団体は、農林水産省が募集を行った「JASの制定等のテーマに関する調査（提案募集）」（以下「提案募集」という）に応募された案件から選定した。

提案募集は、JAS化・国際化に取り組むべきテーマの選定に向け、JASの制定や国際化のニーズを広く把握することを目的として、農林水産省が定期的に行っている。

提案募集の要件は以下のようになっている。

- ・食品の流通や食品表示など、国内外の規制で引用され得る分野
- ・業全体の競争力強化に直結する分野、又は、規格化・国際化に取り組まないことにより業全体の競争力の低下に直結する分野
- ・新市場の創出など、社会・経済への波及効果が期待される分野

2.2 支援対象の規格団体の選定

提案募集に提案された内容に関して農林水産省が精査を行い、それに基づき支援対象とする規格団体を選定した。

3. 支援対象の規格団体と規格

以下の団体と規格の策定を支援した。

それぞれの団体が実施した事業概要を以下のとおり、記載する。

表 支援対象の規格団体と規格名称

規格団体	規格名称
公益財団法人 函館地域産業振興財団 (北海道立工業技術センター)	生鮮魚介類の新鮮度の試験法、検査法、および高品位出荷プロセスの規格化
バンブーマテリアル株式会社	竹圧縮材の日本農林規格
Advanced Cultural Advisors 株式会社	生産・加工等の情報取扱いにおける日本農林規格
特定非営利活動法人バイオ計画技術コンソーシアム	生鮮野菜、果実及びそれらの低次加工品中の内在性成分分析法に対する一般要求事項
公益社団法人日本木材保存協会	製材、枠組壁工法構造用製材、集成材、合板、単板積層材、構造用パネル、フローリングの日本農林規格
一般社団法人日本木質ペレット協会	木質ペレットの日本農林規格

3.1 公益財団法人 函館地域産業振興財団

(1) テーマ名

生鮮魚介類の鮮度指標、及び測定方法に関する J A S 規格

(2) 全体の事業計画

寿司、刺身など魚介類の生食が一般的な我が国において、“新鮮さ”は最も重要な品質要素であるが、明確な定量的定義がない。本事業では魚肉に含まれる生体エネルギー成分を元にした鮮度の試験方法、検査方法、ならびに高品位を保持した状態で出荷するプロセスの JAS 規格化を目指した取り組みを行う。鮮度の”見える化”により、日本産生鮮魚介類の鮮度の優位性を客観的に示すことを可能にし、生鮮魚介類の輸出と関連する産業の発展を促すことを目的としている。本取り組みは、農林水産省と農林水産消費安全技術センターの指導を受け、JAS 化マニュアルに基づいて行った。

(3) 本年度の事業計画

- ①試験方法の規格に向けた検討
 - a.分析手順書の作成
 - b.分析手順書の性能確認
 - c.研究室間共同試験の計画立案
- ②検査方法の規格に向けた検討
 - a.代表的魚種の保管中の K 値、FI 値の変化の把握
 - b.市販の生鮮魚介類の鮮度測定の実施
- ③高品位出荷プロセスの規格に向けた検討
- ④プロジェクトチーム等会議の開催

(4) 本年度の実施結果と成果

- ①試験方法の規格に向けた検討
 - a.分析手順書の作成

ATP 関連物質の含量を元に鮮度を判定するためには、ATP 関連物質 6 成分の分析定量が必要となる。ATP 関連物質の分析は過塩素酸 (PCA) による抽出工程と HPLC による定量工程よりなり、6 成分が同時に定量される。抽出工程は、胡らの方法 (日本水産学会誌 (2013)) を参考とし、抽出操作を繰り返すことにより定量性を高めた方法を開発した。HPLC 分析では分離カラムの選択性評価や検量線の作成などを行った。これをもとに魚肉中の ATP 関連物質の分析手順書案を作成した。

- b.分析手順書の性能確認

添加回収試験ではいずれの成分も回収率は 94~96%と十分な値が得られた (マトリックス非存在下)。また、ルテインの測定手順書を参考として HPLC 分析の際の定量下限値を求めたところ、ピークが最もブロードな成分において約 0.3 μ mol/ml、その他の

成分では $0.2\mu\text{mol/ml}$ となった。これは魚肉に換算すると $0.015\mu\text{mol/g}$ 、 $0.01\mu\text{mol/g}$ となり、通常の分析において十分な値であることを確認した。

c.研究室間共同試験の計画立案

配付試料の調製方法、標準試薬の提供方法、結果の提出項目などを検討した。ATP 関連物質は魚肉に含まれる酵素により分解されるために、配付試料の成分安定性を確保するために魚肉を凍結粉碎し、冷凍状態で提供する方法を検討した。試作した凍結粉碎試料の均一性評価試験において十分な結果が得られた。HPLC 用標準試薬は、市販試薬の純度に幅があることから、当方で試薬を入手し溶解して、各機関で pH 調整後にモル吸光係数にて濃度を決定する方法とした。結果の提出項目はルテインの例を参考として、分析値がばらついた場合でも原因が追及できるように考慮することとした。

②検査方法の規格に向けた検討

a.代表的魚種の保管中の K 値、FI 値の変化の把握

サケ科魚類としてニジマスをも 0°C に保管した際の ATP 関連物質を分析し、K 値と FI 値を算出した。昨年度に検討した養殖ブリと異なりニジマスでは致死直後の ATP 含量は $2\mu\text{mol/g}$ と低く、冷蔵保管中の K 値の上昇は速かった。FI 値は ATP の減少を表現できることから致死直後の魚体の鮮度判定に有効と思われるが、ニジマスの場合は致死直後から K 値が増加していた。

b.市販の生鮮魚介類の鮮度測定の実施

陸揚げから販売されるまでの各ステージにおいて、実際に流通している鮮魚の ATP 関連物質と K 値、FI 値を取りまとめた。ATP が残存していたのは陸揚げ時のブリとサバのみで、それ以外の魚種では陸揚げ時にすでに ATP は消失していた。量販店での販売時は、K 値は 4~92% と大きな幅があった。

③高品位出荷プロセスの規格に向けた検討

水揚げ、出荷現場における漁業者等による鮮度保持作業の実際を知るために、北海道茅部郡の定置網漁業者と出荷業者（シロザケ、ブリ等）、大分県と宮崎県のマグロ、ブリの養殖業者を訪問した。いずれの現場においても、水揚げ時の暴れ防止のための活け締めと、脱血、船上での魚体冷却を積極的に行っていた。活締め等の処理が魚価に反映しているとのことであった。

④プロジェクトチーム等会議の開催

技術者等による妥当性検討チーム会議、ステークホルダー等によるプロジェクトチーム会議を各 1 回開催し、取り組み状況を報告した。規格の利用場面、対象とする魚種、鮮度指標の算出方法、分析手順書の内容、共同試験の実施内容等について意見交換し、概ね了解を得ることが出来た。

3.2 バンブーマテリアル株式会社

(1) テーマ名

竹圧縮材の日本農林規格

(2) 全体の事業計画

竹材を解繊、蒸煮し、接着剤を用いて圧縮成型した建築材料（以下「竹圧縮材」という。）であって、主に床板に使用する竹圧縮フローリングについて、既存の JAS フローリングの項目を基本とし、竹圧縮フローリングとして必要とされる品質及び試験方法を制定する。

また、今後の展望として、竹圧縮材を、フローリングの他、建築資材（構造用部材を含む。）、家具材等に拡大のため、新規 JAS 規格として制定することも目指す。

(3) 本年度の事業計画

本年度の事業計画は以下の通りである。

- ①試験データの収集
- ②プロジェクトチーム会議（PT）開催

(4) 本年度の事業内容及び実施方法

熊本県の規格認証促進の支援事業を活用して実施した。

(5) 本年度の実施結果の概要

- ・PTを1回開催した。
- ・PTでは試験結果について検討した。
- ・そこでは検討が必要な課題が指摘された。
- ・指摘された課題について確認し、第2回のPTを開催する予定である。

今後は、引き続き試験データに関する課題への対応を進め、国内で流通している輸入材の調査、販売業者への調査、国際規格の動向調査等について取り組み、規格化に向けて進めていく。

3.3 Advanced Cultural Advisors 株式会社

(1) テーマ名

生産・加工等の情報取扱いにおける日本農林規格

(2) 全体の事業計画

生産者側から、流通・外食・消費者に至るまでの実需者側への情報伝達手段が確立され、さらには生産者・実需者側で取得した各種認証を活かした付加価値の訴求も実現できる可能性があるため、新たに生産・加工等の情報の取扱いにおける日本農林規格化する。

(3) 本年度の事業計画

- ①各規格・認証制度での取得情報の付加価値化に対する消費者、事業者のニーズ調査
- ②規格概要および2020年制定に向けた具体（案）の策定・整合

(4) 本年度の事業内容及び実施方法

- ①食品（特に食肉）購入に関する1on1インタビュー調査
- ②事業者へのヒアリングによる消費者にニーズに対する反応と可能性を検証
- ③米国における情報活用に向けた取り組みと現状に関する現地調査

(5) 本年度の実施結果の概要

①食品（特に食肉）購入に関する1on1インタビュー調査

消費者における食品（特に食肉）の評価基準（情報）に対するニーズを把握することを目的として、20歳代～60歳代の男女それぞれ1,000名、合計10,000名にインターネットによるアンケートを実施した。

アンケートの回答（スクリーニングデータ）より、日頃「なんらかのこだわり持って生鮮食品を購入している」、「生鮮食品の購入場所について使い分けをしている」、「折り込みチラシはみないがインターネットを日常利用している」の各条件を満たしている層にアプローチを行い、1on1インタビューとして10名を抽出し、個別ヒアリングを実施した。ヒアリング結果を基に消費者の基本行動、食品購入における拘り要素をまとめ、報告書を作成した。

個別ヒアリングサンプル数が10名と少ないため、来年度にn増しすることで更に消費者が求める情報とは何か？について精査することが可能となる。

②事業者へのヒアリングによる消費者ニーズに対する反応と可能性を検証

消費者ニーズに対する反応、付加価値化への取り組みなどについて、小売・外食企業としての見解や今後の対応について、ヒアリング調査を実施し、“情報”の価値化の重要性を確認した。

小売り5社、外食4社からヒアリングすることが出来、現在消費者に提供している情

報、今後実施される“価値があると考えられている情報”について報告書として作成した。

各社多様な考え方ではあるが、情報に対する価値化を考えていることが判明した。

③米国における情報活用に向けた取り組みと現状に関する現地調査

世界最大の生産国であり、最大の消費国でもある米国で、生産過程における情報の活用や重要性についての考えと対応が重要となる。今後輸入量が増える可能性が高いことも踏まえると、情報活用による付加価値の可能性も出てくると考えられ、現地の食肉輸出団体、小売り事業者、生産認証会社それぞれを訪問し、ヒアリングを実施した。結果を報告書として作成した。

生産者、食肉輸出団体としては、生産性向上や安全の担保、付加価値化として各種テクノロジーの導入を推進しており、ブロックチェーンを活用した情報流通も始まりかけている。ただし、消費者ニーズによる情報活用まではまだできてなく模索段階である。

小売りにおいては、“産地情報”“生産方法”“部位情報”が価値となる考え方で売られており、情報がお金に替わるといった考え方を持たれている。

産地情報などを正しく伝えるために第三者認証会社が存在し、生産牧場へ各種認証サービスを行っているが、情報の活用は出来てなく、本規格趣旨に対して非常に興味を示されている。

3.4 特定非営利活動法人バイオ計画技術コンソーシアム

(1) テーマ名

生鮮野菜、果実及びそれらの低次加工品中の内在性成分分析法に対する一般要求事項

(2) 本年度の事業概要

本事業の目的は、生鮮食料品並びに低次加工食品に含まれる機能性成分の分析法に関して、現在 JAS 規格となっている分析方法を含め、我が国農産物の輸出食品を念頭に入れ、国際標準化を推進することである。

現在 JAS 規格化に求められる要件を整理し、同等の要件により、個別の検査手法が国際標準となり得る環境を構築することを目指して、本事業では、機能性成分の分析方法国際標準化の基盤となる General Document の提案に向けた初期ドラフトの開発、ステークホルダーの調整ならびに調査等を実施した。

すでに、関連する食品関係の国際標準化を実施する ISO/TC 34 の Plenary 会議において、プレゼンを実施し、提案すること自体は認識されていたため、文書開発に重点を置いて進めた。

具体的には、国内での JAS に登録されている試験手法の内容に関する調査、さらにはこれまで分析手法の JAS 化に求められてきた要件に関する調査を実施し、ドラフトの内容骨子について、見解をまとめた。

また、プレゼンを実施した ISO/TC 34 だけではなく、機能性成分の標準化で密接に関係することが考えられる ISO/TC 34/WG 14、さらには食品マトリックスで共通性のある ISO/TC 34/SC 3 のステークホルダーに、提案の意思の伝達、内容と各会議との関係に関する意向の確認等の調整を実施した。

さらに、我が国農産物の輸出促進という最終的な目標と、開発する国際標準の内容との整合性を確保するため、機能性食品の東南アジア地域でのニーズ、生産の現状に関わる情報の収集を実施した。

(3) 本年度の実施内容及び成果概要

本年度は上記事業計画に従い、下記の 3 項目を実施した。

- ・提案する規格骨子の決定と、文書の Table of Contents の策定
- ・新規作業項目提案に対する TC のステークホルダーの認識確立
- ・我が国の食品輸出促進への、国際標準の利用に関する情報取得

ISO/TC 34 に提案する予定の文書開発を実施すると共に、国内外のステークホルダーへのロビイングを実施し、来年度予定している ISO への提案のための土壌形成を行った。また、規格案へ反映するための、国際標準の利用に関する情報収集のための文献調査を実施した。

(4) 今後の進め方

策定した規格案及び提案のための必要書類を、本年度末までに ISO/TC 34 国内審議団体である FAMIC 国際課に提出する。その後、ISO/TC 34 国内委員への照会を経て ISO/TC 34 に提出し、新規業務項目としての登録を目指す。同時に、本規格案検討のためのワーキンググループ（WG）の設置及び、ロビー活動を行ってきた ISO/TC 34/SC 3 及び ISO/TC 34/WG 14 とのリエゾン設置の提案を進める。

3.5 公益社団法人日本木材保存協会

(1) テーマ名

製材，枠組壁工法構造用製材，集成材，合板，単板積層材，構造用パネル，フローリングの日本農林規格

(2) 全体の事業計画

JAS規格制定に向け，①共同試験委員会開催し，共同試験を実施する。②妥当性検証委員会を立ち上げ，共同試験結果の妥当性の検証を行う。③分析方法普遍化委員会を各工業会の参画を得て立ち上げ，各種「木材保存剤」の分析方法の普遍化の検討を行う。④米国木材保存協会にて，海外における木材保存剤の新規分析方法の規格化及び妥当性検証の方法について情報収集を行う。

(3) 本年度の事業計画

平成30年度農水省事業の木材保存剤シプロコナゾール「予備実験」の結果を基に，共同試験を完了する。共同試験方法の妥当性を検証する。米国木材保存協会の情報収集を行う。これらを総合しJAS調査会に備える。

(4) 本年度の事業内容及び実施方法

- ①木材保存剤分析方法JAS事業委員会の開催
委員会を開催し、検討事項及びJAS化に向けた課題等を共有、議論し検討する。
- ②合板をもいた予備試験の実施
処理合板を用いた場合の予備試験を実施する。
- ③海外の妥当性検証方法の調査
妥当性検証方法についてアメリカ木材保存協会に対して海外視察を行い調査する。

(5) 本年度の実施結果の概要

- ①木材保存剤分析方法JAS事業委員会の開催
4回の委員会を開催した。（第4回は新型コロナウイルスの影響によりメール会議とした）
委員会においては、予備実験結果の解析、海外調査内容の検討、室内共同試験方法等について議論した。
- ②合板をもいた予備試験の実施
昨年度の事業においては、製材または集成材を用いた室内共同試験の予備実験を実施した。本年度は、分析に用いる試料に接着剤の混入が避けられない合板等を想定し、処理合板を用いた場合の予備実験を実施した。

②海外の妥当性検証方法の調査

American Wood Protection Association (AWPA) における木材保存剤の試験方法を規格化
する際に実施する室間共同試験（ラウンドロビンテスト，Interlaboratory test）の検証方
法について情報を得るため，アメリカ合衆国にて現地調査を行った。

3.6 一般社団法人日本木質ペレット協会

(1) テーマ名

木質ペレットの農林規格

(2) 全体の事業計画

木質ペレットの J A S 認証の仕組み作りとして、昨年作成した木質ペレット J A S 原案の用語統一を含めた見直しを行い、認証に必要な技術的基準や検査方法についての基準資料を作成する。

(3) 本年度の事業計画

- ①木質ペレット J A S 原案の用語統一を図り、委員会に諮る準備を行う。
- ②認証に必要な技術基準及び検査方法を作成する。

(4) 本年度の事業内容及び実施方法

- ① J A S の用語統一を含めた見直し案を実務委員会で精査し作成する。
- ②認証に必要な技術的基準及び検査方法の基準資料案を作成し実務委員会にて精査する。

(5) 本年度の実施結果の概要

① J A S の用語統一を含めた見直し案の作成

- ・有識者に J A S 規格案について極の統一及び記述内容の整合性や J I S 規格仕様に基づく J A S 監修等を依頼して実施した。

②実務委員会の開催

- ・実務委員会を 2 回（令和元年 1 2 月 2 4 日、令和 2 年 3 月 6 日）開催した。
- ・実務委員会において見直し案を精査した。

IV. 研修について

国際規格化に必要な国際会議等で通用する専門人材の育成・確保、登録認証機関等の能力向上を図るため、以下の研修会を開催する予定だったが、② 登録認証機関向け研修会については新型コロナウイルス感染症の国内での状況も鑑み、研修会を中止した。

① 専門人材育成のための研修会

国際規格化に向け、規格文書の作成、国際規格化への手続きなどを含め、国際会議等で通用する専門人材を育成・確保することを目的とした。

② 登録認証機関向け研修会

JAS 認証の価値向上に向け、JAS 登録認証機関の体制整備、審査員養成等を図ることを目的とした。

1. 専門人材育成のための研修会

～農林水産省委託事業令和元年度「新たな種類の JAS 規格調査」～

1.1 実施概要

以下のとおり、研修を実施した。

- 日時：基礎編 2020年2月19日
応用編 2020年2月20日
実務編 2020年2月21日
- 定員：各回20名
- 出席者数：17名（基礎編）、16名（応用編）、11名（実務編）
- 場所：カンファレンスブランチ銀座 会議室
- 講師：桜美林大学大学院 客員教授 原田 節雄
- 募集方法：
 - 一般社団法人日本能率協会ホームページ掲載
 - 一般社団法人日本能率協会セミナー過去参加者へのダイレクトメール
 - 平成30年度新たな種類の JAS 規格調査委託事業 専門人材育成のための研修会参加者へのダイレクトメール
 - 農林水産省から食品関係の業界団体等へのご案内

1.2 プログラムの概要

プログラムは理論編1日、応用編1日、実務編1日、計3日間で構成した。

基礎編、応用編、実践編の3つに分け個別参加も受け付けたが、実務者として活躍してもらうために基礎編～応用編～実践編と通しで受講することを推奨した。

1.2.1 基礎編

基礎編の開催プログラムとアンケート結果は以下のとおりであった。

基礎編プログラム

プログラム 10:00～18:00 お昼休憩(昼食はつきません):12:00～13:00

基礎編

2020年
2月19日 水

参加無料

- 1 参加者自己紹介と講座内容解説など** (10:00～10:30)
- 2 標準化とは何か、なぜ必要なのか** (10:30～12:00, 13:00～14:00)
 - ・国際標準化の基礎知識
 - ・国際標準化の対象分野拡大の現状と今後
 - ・標準化の名の下に展開される共通化、寡占化、差別化
- 3 技術ルールビジネスの三種類** (14:00～15:30)
 - ・基準認証のビジネス
 - ・技術標準のビジネス
 - ・知的財産のビジネス
 - ・標準と知財の関係 — 技術のオープンとクローズド
 - 休憩(15:30～15:50) —
- 4 国際標準化戦争のビデオ放映(50分)** (15:50～16:40)
 - ・東京電力の超高压1100 kV国際標準化 — 「UHV国際標準化」とQ&A
- 5 国際標準化の事例紹介** (16:40～17:00)
 - ・デンソーのQRコード国際標準化
 - ・JR東日本のスイカ(Suica)国際標準化
- 6 受講者同士の討議と、まとめのグループ発表** (17:00～18:00)
 - 受講者同士の懇親会 (18:30～ 自主参加)

【アンケートより】

受講者の満足度

(アンケート回答者数 17人)

回答内容	回答者数 (人)	比率 (%)
非常に役立った	8	47%
役立った	8	47%
あまり役立たなかった	1	6%
全く役に立たなかった	0	0%

参加者意見

(設問；最も役立つと感じたところはどんな部分ですか?)

- ・標準化についてのアウトラインを理解できた。
- ・全体のしくみが俯瞰できてよく分った。
- ・国際標準化の全体像を把握することができた。ITU、ISO、IEC等について断片的な知識が体系化できた。
- ・国際標準化とはどういうものなのかが分かり、ハードルの高さを痛感した。
- ・事例だけではなく、原理からの組み立てで深く理解できた。
- ・ISOの背景。
- ・目的に応じた考え方をすること。
- ・標準化の意味が理解できたこと。
- ・標準化の概念。今まで標準化とは何か？とは考えたことがなかったので。
- ・標準化と知財についてビジネス的戦略を持って進めることが必要となる所。
- ・まず国際標準とは何か？についての疑問が解消された。その長所・短所が明確に理解で

きた。

- ・標準化の具体的な話や標準ルール化の原理原則。
- ・標準化の歴史と目的が、改めて整理できました。
- ・国際標準の重要性。

(設問；本セミナーに関連した内容で現在困っていること、問題・課題等がございましたらお聞かせください。)

- ・畜産物の有機 JAS に関する今後の方向性について知りたい。
- ・欧州の標準化活動状況をいかに正確に素早くつかむか、その手立て。

1.2.2 応用編

応用編のプログラムとアンケート結果は以下のとおりであった。

応用編プログラム

プログラム 10:00～18:00 お昼休憩(昼食はつきません):12:00～13:00

応用編

2020年
2月20日 木

参加無料

- 1 標準化ビジネスの3つのツール** (10:00～12:00、13:00～13:30)
 - ・ツール1 — 会議術: 会議の種類と決定する会議
 - ・ツール2 — 交渉術: 交渉の種類と成功する交渉
 - ・ツール3 — 闘争術: 組織の種類と勝利する闘争
 - ・会議術、交渉術、闘争術のまとめと受講者間の議論
- 2 理想的な会議のビデオ放映(100分)** (13:30～15:10)
 - ・「12人の怒れる男」
 - 休憩(15:10～15:30) —
- 3 国際ビジネスの3つの基礎技能** (15:30～17:00)
 - ・基礎技能1 — プレゼンテーション技法
 - ・基礎技能2 — ロビー活動とビジネスマナー
 - ・基礎技能3 — 英語とタイフの常識
- 4 まとめのグループ討議と成果発表、Q&A** (17:00～18:00)

【アンケートより】

受講者の満足度

(アンケート回答者数 16 人)

回答内容	回答者数 (人)	比率 (%)
非常に役立った	8	50%
役立った	8	50%
あまり役立たなかった	0	0%
全く役に立たなかった	0	0%

参加者意見

(設問; 最も役立つと感じたところはどんな部分ですか?)

- ・ 会議のすすめ方等で今までとは違う考え方を知る事が出来た事。
- ・ 交渉→会議→討争の意味と心構え。
- ・ 多数決の方法、勝ち方。
- ・ 会議・交渉での考え方について、個々メンバーのバイアスや欲望・不安の利用、ギブアンドテイクなど。
- ・ 経営、組織について。
- ・ 会議の考え方の整理。チーム(組織)の考え方の整理。
- ・ 英語、タイピング、マナーの大切さを学べた。
- ・ 実経験に基いた合意を勝ち取るための交渉方法を聞く事が出来た。
- ・ 会議とは、ということをよくわかった。
- ・ ビジネスの交渉術、会議の進め方。
- ・ チーム組織。

(設問; 本セミナーに関連した内容で現在困っていること、問題・課題等がございましたらお聞かせください。)

- ・ 英語で仕事をするのに英語力が無いこと。

1.2.3 実務編

実務編のプログラムとアンケート結果は以下のとおりであった。

実務編プログラム

プログラム 10:00～18:00 お昼休憩(昼食はつきません):12:00～13:00

実務編

2020年
2月21日 金

参加無料

※課外学習のみ
会費制

- 1 技術と政治の両側面から知るビジネス戦略** (10:00～11:00)
・現象と本質の理解 — 量と質と時間の考察
・企業(家族・国家)を支える事業 — 複合と複雑の経営
・企業(家族・国家)経営の四要素 — ヒト・モノ・カネとルール
- 2 会議ロールプレイの五種類** (11:00～11:20)
- 3 ロールプレイ1 — 洪水補償の交渉(解説のみ)** (11:20～11:40)
・役所、被害者、マスコミの三者の役割
- 4 ロールプレイ2 — 廃棄物処理に関する三者合意(解説のみ)** (11:40～12:00)
・三者間のアナログ合意と事前交渉、時中交渉
- 5 ロールプレイ3 — サッカーチームとスポンサーの合意** (13:00～15:00)
・二者間のアナログ合意と時中交渉(相手側の条件は未開示)
・各グループの途中経過のまとめ
・二者間のアナログ合意と時中交渉(相手側の条件を開示)
・各グループの討議と結果発表、途中経過との比較
— 休憩(15:00～15:20) —
- 6 ロールプレイ4 — 高精細テレビ放送方式の試験電波(解説のみ)** (15:20～15:30)
・二者間のデジタル闘争と会議規則
- 7 ロールプレイ5 — 新デジタルテレビ放送方式の選択 *英語** (15:30～17:00)
・二者間と入れ子のデジタル闘争と事前交渉、時中交渉
・各グループの結果と討議プロセスの発表
- 8 講座総括のグループ討議と結果発表、意見交換など *英語** (17:00～18:00)

課外学習:洋食のテーブルマナー (18:45～) 任意参加(ご希望者は研修会申込時にご選択ください)。会費制(税込6,000円を予定)

【アンケートより】

受講者の満足度

(アンケート回答者数 5 人)

回答内容	回答者数 (人)	比率 (%)
非常に役立った	3	60%
役立った	2	40%
あまり役立たなかった	0	0%
全く役に立たなかった	0	0%

参加者意見

(設問; 最も役立つと感じたところはどんな部分ですか?)

- ・標準化・交渉・会議の全体像がよく分かりました。
- ・ロールプレイによって経験をすることが出来た。

(設問; 本セミナーに関連した内容で現在困っていること、問題・課題等がありましたらお聞かせください。)

- ・交渉とはどういうことかよく分かりました。

2. 登録認証機関向け研修会

～農林水産省委託事業令和元年度「新たな種類の JAS 規格調査」～

2.1 実施概要

以下のとおり研修会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の国内での状況も鑑み、研修会を中止した。

- 日時：ISO17065 編 2020年3月3日
 マネジメントシステム運用編 2020年3月4日
- 定員：各回 50 名
- 出席者数：中止のため、無し
- 場所：カンファレンスブランチ銀座 会議室
- 講師：一般社団法人日本能率協会 審査登録センター 専任審査員 篠 恭彦
- 募集方法：
 - 一般社団法人日本能率協会ホームページ掲載
 - 平成 30 年度新たな種類の JAS 規格調査委託事業 登録認証機関向け研修会参加者へのダイレクトメール
 - 日本マネジメントシステム認証機関協議会（JACB）会員へのダイレクトメール
 - 農林水産省から JAS 登録認証機関等へのご案内

2.2 プログラムの概要

プログラムは ISO17065 編 1 日、マネジメントシステム運用編 1 日、計 2 日間で構成した。

ISO17065 編とマネジメントシステム運用編の 2 つに分け個別参加も受け付けたが、理解を深めて頂くために ISO17065 編～マネジメントシステム運用編と通して受講することを推奨した。

2.2.1 ISO17065 編

ISO17065 編の開催プログラムは以下のとおりであった。

【講義】 JAS登録認証枠組みにおけるISO/IEC 17065

- JAS登録認証枠組みの再確認
- ISO/IEC 17065の位置づけ
 - ・製品認証とMS認証 ・マネジメントシステムの意味

ISO/IEC 17065解説

- 17065の特徴と概要
- 各箇条解説
(演習で使用するチェックリストを活用)

【演習】 〈個人ワーク〉 17065の要求と自組織のギャップ分析

- チェックリストを使用し、当該箇条に対応する自組織の仕組みを記入
- 対応が出来ていないと自己判断する箇条を洗い出し、不十分な点を整理
- 最も対応できていないと考える箇条2～3件について対応策を検討

〈グループワーク〉対応策の検討

- 不十分点と対応策を共有。当該箇条についての望ましい対応策を検討、発表

講評とまとめ

※ 上記スケジュールは、状況により多少の変更を行う場合があります。
※ 休憩は、適宜入れさせていただきます。

2.2.2 マネジメントシステム運用編

マネジメントシステム運用編の開催プログラムは以下のとおりであった。

マネジメントシステム運用編プログラム

【講義】 マネジメントシステム運用の実際

- 認証機関の業務
 - マネジメントシステムの運用(登録認証機関審査の手引き 4.4.2への対応)
 - ・目標展開 ・内部監査 ・改善(不適合・是正)
 - ・マネジメントレビュー ・文書記録
- (演習で使用するチェックリストを活用)

【演習】 〈個人ワーク〉望ましい運用と実際の運用のギャップ分析

- チェックリストを使用し、当該項目に対応する自組織の仕組みを記入
- 対応が出来ていないと自己判断する項目を洗い出し、不十分な点を整理
- 最も対応できていないと考える項目2～3件について対応策を検討

〈グループワーク〉対応策の検討

- 不十分点と対応策を共有。当該箇条についての望ましい対応策を検討、発表

講評とまとめ

※ 上記スケジュールは、状況により多少の変更を行う場合があります。
※ 休憩は、適宜入れさせていただきます。